

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	55,324	50,322	42,211	
	コールローン及び買入手形	36,412	129,381	103,465	
	買入金銭債権	21,308	22,363	22,501	
	商品有価証券	340	1,012	1,020	
	金銭の信託	13,807	13,999	11,965	
	有価証券	1,426,683	1,355,021	1,225,131	
	貸出金	2,378,949	2,473,464	2,551,368	
	外国為替	5,272	8,460	4,866	
	その他資産	30,376	22,106	53,196	
	動産不動産	79,069	—	—	
	有形固定資産	—	76,255	72,759	
	建物	—	10,407	12,900	
	土地	—	43,307	41,149	
	建設仮勘定	—	3,563	982	
	その他の有形固定資産	—	18,975	17,727	
	無形固定資産	—	8,014	9,625	
	ソフトウェア	—	7,830	9,443	
	その他の無形固定資産	—	184	181	
	繰延税金資産	272	315	8,446	
	支払承諾見返	52,945	36,625	35,150	
	貸倒引当金	△ 17,822	△ 17,981	△ 26,599	
	投資損失引当金	△ 28	△ 23	△ 0	
	資産の部合計	4,082,911	4,179,335	4,115,109	
	負債の部	預 金	3,502,102	3,585,802	3,595,050
		譲渡性預金	122,177	119,949	100,005
		コールマネー及び売渡手形	3,759	14,166	6,200
債券貸借取引受入担保金		40,188	38,114	24,335	
借入金		38,387	21,552	16,305	
外国為替		93	63	114	
その他負債		36,675	44,377	59,675	
役員賞与引当金		—	35	—	
退職給付引当金		8,079	6,846	7,984	
役員退職慰労引当金		—	251	243	
時効預金払戻引当金		—	418	661	
利息返還損失引当金		—	40	113	
その他の偶発損失引当金		—	—	988	
繰延税金負債		15,012	14,743	—	
再評価に係る繰延税金負債		13,619	12,292	11,381	
連結調整勘定		21	—	—	
負ののれん		—	59	29	
支払承諾		52,945	36,625	35,150	
負債の部合計		3,833,062	3,895,338	3,858,241	
少数株主持分		2,515	—	—	
資本の部		資本金	33,076	—	—
		資本剰余金	23,962	—	—
		利益剰余金	126,089	—	—
		土地再評価差額金	13,870	—	—
		その他有価証券評価差額金	50,804	—	—
		自己株式	△ 470	—	—
	資本の部合計	247,333	—	—	
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,082,911	—	—	
純資産の部	資本金	—	33,076	33,076	
	資本剰余金	—	23,966	23,971	
	利益剰余金	—	135,261	138,614	
	自己株式	—	△ 604	△ 748	
	株主資本合計	—	191,700	194,915	
	その他有価証券評価差額金	—	57,635	28,940	
	繰延ヘッジ損益	—	△ 7	△ 4	
	土地再評価差額金	—	11,915	10,573	
	評価・換算差額等合計	—	69,543	39,510	
	少数株主持分	—	22,753	22,442	
	純資産の部合計	—	283,997	256,868	
	負債及び純資産の部合計	—	4,179,335	4,115,109	

連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	93,345	96,635	114,850
資金運用収益	66,698	66,417	73,591
貸出金利息	41,827	44,727	51,315
有価証券利息配当金	24,413	20,906	20,665
コールローン利息及び買入手形利息	295	452	969
預け金利息	44	18	15
その他の受入利息	117	311	625
役員取引等収益	12,978	14,116	13,460
その他業務収益	9,203	12,029	14,059
その他経常収益	4,464	4,072	13,739
経常費用	73,975	80,573	103,969
資金調達費用	6,268	9,126	14,673
預金利息	2,476	5,376	11,377
譲渡性預金利息	117	298	696
コールマネー利息及び売渡手形利息	808	1,231	491
債券貸借取引支払利息	1,920	1,348	1,571
借入金利息	639	654	402
その他の支払利息	305	215	134
役員取引等費用	3,459	3,562	3,843
その他業務費用	14,953	14,606	19,064
営業経費	45,665	46,044	47,933
その他経常費用	3,627	7,233	18,454
貸倒引当金繰入額	—	1,909	11,998
その他の経常費用	3,627	5,323	6,456
経常利益	19,370	16,061	10,881
特別利益	6,568	2,721	1,408
動産不動産処分益	7	—	—
固定資産処分益	—	1,581	0
償却債権取立益	2,635	1,139	1,408
その他の特別利益	3,926	—	—
特別損失	3,917	3,383	2,169
動産不動産処分損	384	—	—
固定資産処分損	—	69	158
減損損失	3,533	3,313	2,010
税金等調整前当期純利益	22,021	15,399	10,120
法人税、住民税及び事業税	4,401	7,479	12,715
法人税等調整額	7,254	△ 1,344	△ 6,581
少数株主利益	156	424	389
当期純利益	10,209	8,839	3,597

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	23,962
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	23,962
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	116,364
利益剰余金増加高	11,063
当期純利益	10,209
土地再評価差額金取崩額	854
利益剰余金減少高	1,338
配当金	1,323
役員賞与	15
利益剰余金期末残高	126,089

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	33,076	23,962	126,089	△ 470	182,659	50,804	—	13,870	64,674	2,515	249,849
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 1,587	—	△ 1,587	—	—	—	—	—	△ 1,587
役員賞与	—	—	△ 35	—	△ 35	—	—	—	—	—	△ 35
当期純利益	—	—	8,839	—	8,839	—	—	—	—	—	8,839
自己株式の取得	—	—	—	△ 145	△ 145	—	—	—	—	—	△ 145
自己株式の処分	—	3	—	11	15	—	—	—	—	—	15
土地再評価差額金の取崩	—	—	1,954	—	1,954	—	—	—	—	—	1,954
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	6,831	△ 7	△ 1,954	4,868	20,237	25,106
連結会計年度中の変動額合計	—	3	9,172	△ 134	9,041	6,831	△ 7	△ 1,954	4,868	20,237	34,148
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	△ 604	191,700	57,635	△ 7	11,915	69,543	22,753	283,997

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	33,076	23,966	135,261	△ 604	191,700	57,635	△ 7	11,915	69,543	22,753	283,997
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 1,586	—	△ 1,586	—	—	—	—	—	△ 1,586
当期純利益	—	—	3,597	—	3,597	—	—	—	—	—	3,597
自己株式の取得	—	—	—	△ 174	△ 174	—	—	—	—	—	△ 174
自己株式の処分	—	4	—	31	35	—	—	—	—	—	35
土地再評価差額金の取崩	—	—	1,342	—	1,342	—	—	—	—	—	1,342
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 28,694	3	△ 1,342	△ 30,033	△ 310	△ 30,343
連結会計年度中の変動額合計	—	4	3,353	△ 143	3,214	△ 28,694	3	△ 1,342	△ 30,033	△ 310	△ 27,129
平成20年3月31日残高	33,076	23,971	138,614	△ 748	194,915	28,940	△ 4	10,573	39,510	22,442	256,868

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	22,021	15,399	10,120
減価償却費	9,510	8,868	9,701
減損損失	3,533	3,313	2,010
連結調整勘定償却額	43	—	—
のれん償却額	—	37	—
負ののれん償却額	—	—	△ 29
貸倒引当金の増加額	△ 5,229	159	8,617
投資損失引当金の増加額	△ 27	△ 5	△ 22
その他の偶発損失引当金の増加額	△ 1	—	988
退職給付引当金の増加額	489	△ 1,233	1,138
役員退職慰労引当金の増加額	—	251	△ 7
時効預金払戻引当金の増加額	—	418	242
利息返還損失引当金の増加額	—	40	73
資金運用収益	△ 66,698	△ 66,417	△ 73,591
資金調達費用	6,268	9,126	14,673
有価証券関係損益(△)	1,499	△ 2,054	△ 8,180
金銭の信託の運用損益(△)	△ 247	△ 46	△ 118
為替差損益(△)	△ 15	△ 1	36
動産不動産処分損益(△)	376	—	—
固定資産処分損益(△)	—	△ 1,511	158
貸出金の純増(△)減	△ 60,445	△ 94,514	△ 77,904
預金の純増減(△)	49,314	83,699	9,247
譲渡性預金の純増減(△)	△ 4,238	△ 2,228	△ 19,944
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 850	1,165	752
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,801	1,236	125
コールローン等の純増(△)減	△ 26,299	△ 94,023	25,776
コールマネー等の純増減(△)	△ 3,135	10,406	△ 7,965
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 17,772	△ 2,074	△ 13,778
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 152	△ 3,188	3,593
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 19	△ 29	50
資金運用による収入	65,472	65,304	75,501
資金調達による支出	△ 4,870	△ 6,651	△ 11,377
その他	△ 7,392	2,301	691
小計	△ 41,670	△ 72,251	△ 49,418
法人税等の支払額	△ 1,307	△ 5,848	△ 8,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,977	△ 78,100	△ 58,185
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 408,357	△ 333,142	△ 365,527
有価証券の売却による収入	218,464	273,764	310,083
有価証券の償還による収入	209,188	147,490	122,927
金銭の信託の増加による支出	△ 2,004	△ 1,005	△ 7
金銭の信託の減少による収入	21,964	802	2,110
動産不動産の取得による支出	△ 8,575	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 11,989	△ 8,815
動産不動産の売却による収入	58	—	—
有形固定資産の売却による収入	—	2,300	347
無形固定資産の取得による支出	—	△ 4,015	△ 2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,737	74,206	58,561
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 18,000	△ 6,000
少数株主からの払込による収入	—	20,000	—
配当金支払額	△ 1,323	△ 1,587	△ 1,586
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 156	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 137	△ 145	△ 174
自己株式の売却による収入	—	15	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463	125	△ 8,327
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	12	1	33
<b>V. 現金及び現金同等物の増減(△)額</b>	△ 13,690	△ 3,766	△ 7,984
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	65,877	52,186	48,420
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	52,186	48,420	40,435

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、平成18年度の連結財務諸表はみずほ監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度の連結財務諸表は監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社12社

##### 会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

しがぎん代理店株式会社

しがぎん不動産株式会社

しがぎんキャッシュサービス株式会社

しがぎんアシスタントサービス株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがぎんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがぎんジェーシービー

なお、連結子会社滋賀柏原代理店株式会社、同滋賀余沢代理店株式会社、同滋賀朽木代理店株式会社、同滋賀西浅井代理店株式会社は、平成19年4月1日付で、滋賀柏原代理店株式会社を存続会社として合併し、しがぎん代理店株式会社となりました。

#### (2) 非連結子会社

##### 会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

##### 会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 12社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### (会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ536百万円減少しております。

##### (追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

##### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の実事が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係

る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,596百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

##### 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

##### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 時効預金払戻引当金の計上基準

時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。

#### (11) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行のその他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

#### (13) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等々の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (15) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (平成19年度)

#### (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## ●注記事項

(平成19年度)

## (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金900百万円を含んでおります。
2. 使用済債権又は貸付契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額1,631百万円、延滞債権額は4,050百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は償還の見込がなかつたこと、未取利息発生しなかつた貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未取利息不生上貸出金」といふ。)、法人税金等(昭和40年政令第97号)第3条第1項第3号のいからるまでに掲げられた事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不生上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として貸出の支払を滞らせた貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,876百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,529百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による取次めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,087百万円です。
- なお、上記から引かれた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金本元の当連結会計年度末残高は1,218百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権2,006百万円を継続保有し、「貸出金」中の益債権に計上しております。
8. 手形引当引は、「銀行引当」(銀行引当金)に計上するものとして計上し、及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に基づき金融取引として処理しております。
- これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,877百万円です。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |              |            |
|-------------|--------------|------------|
| 担保に供している資産  | 有価証券         | 133,950百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金           | 14,346百万円  |
|             | コールマネー       | 6,000百万円   |
|             | 債券貸借取引受入担保金  | 24,335百万円  |
|             | その他負債(運用委託金) | 60百万円      |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,225百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は925百万円です。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はあります。

10. 当貸倒債約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、828,801百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が912,326百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したものであるため、融資未実行残高のものが必要とされる場合に連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約のうち、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相違があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約総額の減額をすることができる旨の事項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予定されている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年9月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る担保相当額を「再評価に係る繰上償還金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年9月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年9月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,607百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 75,017百万円

13. 有形固定資産の圧縮債権額 4,144百万円

(当連結会計年度圧縮債権額 一百万円)

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金8,000百万円が含まれております。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,341百万円です。

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経費費用」には、貸出金償却3,292百万円、株式等償却783百万円、その他の偶発損失引当金繰入額988百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 放牧用地 主な用途/営業用資産2カ所 種類/建物・動産 減損損失額/26百万円

(ロ) 放牧用地 主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/1,984百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

① 遊休資産 店舗・社宅跡地等

② 営業用資産 営業の用に供する資産

③ 共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グルーピングの方法

① 遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング

② 営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

③ 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増減株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	備 考
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,030	224	50	1,204	(注)
合 計	1,030	224	50	1,204	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	793	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	792	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	42,211百万円
定期預け金	△ 1,350百万円
その他預け金	△ 425百万円
現金及び現金同等物	40,435百万円

(2) 重要な非資金取引の内容  
該当ありません。

## (リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 借主側

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
- | 勘 定  | 取得価額相当額(注) | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 年度末残高相当額 |
|------|------------|------------|------------|----------|
| 動 産  | 60百万円      | 26百万円      | —百万円       | 33百万円    |
| その 他 | —百万円       | —百万円       | —百万円       | —百万円     |
| 合 計  | 60百万円      | 26百万円      | —百万円       | 33百万円    |
- (2) 未經過リース料年度末残高相当額(注)
- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 1年内/7百万円 | 1年超/26百万円 | 合計/33百万円 |
|----------|-----------|----------|
- リース資産減損勘定年度末残高/—百万円
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- |             |                    |               |           |
|-------------|--------------------|---------------|-----------|
| 支払リース料/9百万円 | リース資産減損勘定の取崩額/—百万円 | 減価償却費相当額/8百万円 | 減損損失/—百万円 |
|-------------|--------------------|---------------|-----------|
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (注) 取得価額相当額及び未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

## 貸主側

- (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
- | 機 械 及 装 置       | 取 得 価 額   | 減 価 償 却 累 計 額 | 減 損 損 失 累 計 額 | 年 度 末 残 高 |
|-----------------|-----------|---------------|---------------|-----------|
|                 | 11,238百万円 | 4,935百万円      | —百万円          | 6,303百万円  |
| 工 具 、 器 具 及 備 品 | 11,289百万円 | 5,170百万円      | —百万円          | 6,119百万円  |
| 其 他             | 6,098百万円  | 3,021百万円      | —百万円          | 3,077百万円  |
| 合 計             | 28,627百万円 | 13,127百万円     | —百万円          | 15,499百万円 |
- (2) 未經過リース料年度末残高相当額
- |              |               |              |
|--------------|---------------|--------------|
| 1年内/4,896百万円 | 1年超/11,243百万円 | 合計/16,139百万円 |
|--------------|---------------|--------------|
- (3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
- |                 |                |                |
|-----------------|----------------|----------------|
| 受取リース料/6,236百万円 | 減価償却費/5,216百万円 | 受取利息相当額/816百万円 |
|-----------------|----------------|----------------|
- (4) 利息相当額の算定方法
- リース料総額に具現残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 借主側

未經過リース料

1年内/1百万円	1年超/5百万円	合計/7百万円
----------	----------	---------

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区 分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 39,819
年金資産 (B)	23,076
未精立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 16,743
会計基準変更時差の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,861
未認識過去勤務債務 (F)	△ 103
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 7,984
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 7,984

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区 分	金額(百万円)
勤務費用	1,487
利息費用	795
期待適用収益	△ 324
過去勤務債務の費用処理額	△ 16
数理計算上の差異の費用処理額	1,596
会計基準変更時差の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	3,539

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率/2.0%
- (2) 期待適用収益率/2.0%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法/期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数/主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数/主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により配分した額を、それぞれ発生時の退職給付年度から損益処理している)

## (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
15,635百万円	△ 17,114百万円
有価証券評価損	固定資産圧縮積立金
7,297百万円	△ 208百万円
退職給付引当金	繰延税金負債合計
5,528百万円	△ 17,323百万円
減価償却費	繰延税金資産の純額
953百万円	8,446百万円
未払事業税	
701百万円	
繰越欠損金	
72百万円	
その他	3,256百万円
繰延税金資産小計	33,445百万円
評価性引当額	△ 7,676百万円
繰延税金資産合計	25,769百万円

2. 退職給付請求提出会社の法定効果税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定効果税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益に算入されない項目	△ 4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	0.6%
I T投資減税	△ 0.6%
評価性引当額の増減	26.6%
その他	△ 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%

## (事業の種類別セグメント情報)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社連結
1. 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	104,008	8,141	2,701	114,850	—
(2) セグメント間の内部経常収益	395	839	2,083	3,318	(3,318)
計	104,403	8,980	4,785	118,168	(3,318)
経常費用	94,281	8,656	4,242	107,181	(3,212)
経常利益	10,121	323	542	10,987	(1,05)
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,098,457	41,665	13,173	4,153,296	(38,186)
減価償却費	4,010	5,660	30	9,701	—
減損損失	2,010	—	—	2,010	—
資本的支出	5,390	5,952	11	11,354	—

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース・投資事業……………リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業……………クレジットカード、事務代行事業等

## (所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (海外経常収益)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。